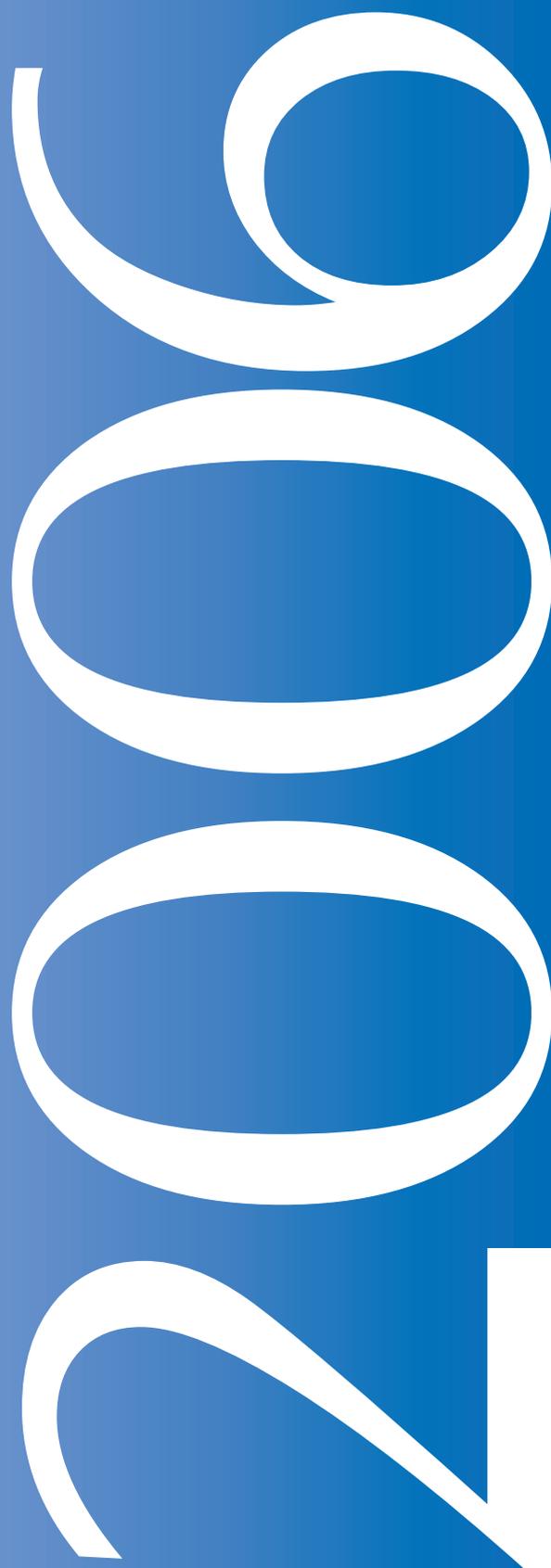




# 活動と組織

社団法人 経済同友会



# 経済同友会とは

社団法人経済同友会は、終戦直後の昭和21年、日本経済の堅実な再建のため、当時の新進気鋭の中堅企業人有志83名が結集して誕生しました。以来半世紀にわたり、一貫してより良い経済社会の実現、国民生活の充実のための諸課題に率先して取り組んでいます。

経済同友会は、企業経営者が個人として参加し、自由社会における経済社会の主体は経営者であるという自覚と連帯の下に、一企業や特定業種の利害を超えた幅広い先見的な視野から、変転きわまりない国内外の経済社会の諸問題について考え、議論していくところに最大の特色があります。

こうした経済同友会会員の各分野にわたる討議・調査・研究などの成果は、企業経

年代	経済同友会の動き	代表幹事就任年	世の中の動き
1946	経済同友会創立（4月30日）	諸井貫一 帆足計 郷司浩平	第1回国連総会 戦後初の総選挙 第1次吉田茂内閣発足 日本国憲法施行
1947	◆企業経営の民主化試案 （資本と経営の分離）論を理論的支柱として、 修正資本主義の構想を打ち出した試案）	大塚萬丈 堀田庄三 郷司浩平	
1948	◆インフレ克服・企業態勢確立に関する決議 （第1回全国代表者会議）	永野重雄 工藤昭四郎	政府、経済安定九原則発表
1950	機関誌『経済同友』第1号発行	工藤昭四郎 浅尾新甫	朝鮮戦争勃発
1951	◇日米経済協力に関する決議	工藤昭四郎 藤山愛一郎	株式市場、未曾有の大盛況（特需ブーム）
1952		東海林武雄 山際正道	対日講和条約、日米安全保障条約発効
1953	社団法人に組織変更		スターリン死去、株式暴落
1955		工藤昭四郎 岸道三	
1956	◆経営者の社会的責任の自覚と実践		日ソ国交回復、国連に正式加盟
1957		岸道三 中山素平	
1958	◇経営者啓発についての所見	中山素平 井上英照	GATT総会、東京で開催
1959	◇新しい経済秩序への見解	井上英照 岩佐凱貴	
1960	◆企業における経営意思決定の実態（第一年次調査）	岩佐凱貴 木川田一隆	国民所得倍増計画を決定
1961	◎米CEDとの提携成立、自由世界における 日米共通の問題で共同研究へ	木川田一隆 水上達三	ケネディ、米大統領に就任
1962	◇自主調整実行のための「産業調整会議」の設置を	水上達三 二宮善基	米、キューバ海上封鎖（キューバ危機）
1963		木川田一隆	
1964	◇協調的競争への道		OECD正式加盟 オリンピック東京大会開催 EC関税同盟発足
1968	◇国際協調の第二ラウンドを求めて		日本万国博覧会開催
1970	◇70年代日本の新路線		第1回「公害白書」 （防止施設に企業努力望む）
1971	◆21世紀グリーン・プランへの構え		欧州為替市場閉鎖
1972	◇戦後への訣別と新時代への決意		札幌冬季オリンピック 沖縄返還、沖縄県発足
1973	◇社会進歩への行動転換	佐々木直	第1次オイルショック
1974	◇非常事態下の企業の決意と行動		石油消費国会議開催
1975	「実践的な、勉強する同友会」を基本方針に		
1976	◇企業の役割と責務		ロッキード事件発覚、田中前首相逮捕
1977	◆取締役会の役割と変化の方向		カーター、米大統領に就任
1978	◇日本経済再生への企業の役割		成田空港（新東京国際空港）開港
1979	◇新しい世界観とわれわれの決意		東京サミット
	◆21世紀への産業構造ビジョンを求めて		第2次オイルショック
1980	◇80年代：インフレとの闘いと企業の決意		イラン・イラク戦争勃発
1981	◇民間主導型社会の実現に向けて		米政権がレーガンミックス提唱
1982	◇2つの政策革新としなやかな成長を求めて		商法改正施行（総会屋締め出し）
1984	第1回企業白書「日本企業の課題と新たな挑戦」	石原俊	
1985	◇新しい成長と政治改革		ドル高・円安加速
1986	◇「開かれた行動する政策集団」に向けて		科学万博一づくば'85開幕
	◆世界に開かれた活力ある国土の形成を求めて		男女雇用機会均等法施行
	◇世界と調和する経済体質への転換		ソ連、チェルノブイリ原子力発電所事故
	◆税制の抜本的改革について		国鉄分割・民営化関連8法案成立、公布・施行
1988	◇グローバル化に向けての日本の選択		INF全廃条約発効
1989	◇21世紀に向けての日本の役割と経営者の責務		天皇崩御（平成）と改元
	◇信頼の回復のために		消費税（3%）実施
1990	◇歴史の転換と我々の覚悟		ゴルバチョフ、ソ連初代大統領に
	◆90年代の企業の行動革新		イラク軍、クウェート侵攻
	◆2020年に向けての税制ビジョン		東西ドイツ統一
1991	◆新世紀企業宣言	速水優	湾岸戦争勃発/ソ連邦の消滅宣言
1992	◇創造的経営への自己革新		国家公務員の完全週休二日制実施
1993	◇日本再構築への決意—世界・市場・創造を座標軸として		クリントン、米大統領に就任
	◆企業の政党に対する政治資金寄付について（経済4団体）		
1994	◇構造改革—足固めから前進へ		製造物責任（PL）法成立
	◆現代日本社会の病理と処方		年金改革法成立
1995	◆学校から「合校」へ		世界貿易機構（WTO）発足

◇代表幹事所見・総会決議 ◆意見書・提言 ◎国際活動・共同研究

営者の確固たる意思と良心、時代を見通した先見性の表明として世に問われ、政策当局、産業界は勿論のこと、広く社会に対して大きな影響を与えています。

経済同友会は、自らの考え方をベースとして各政党、行政当事者、労働団体などの社会諸集団と意欲的かつ柔軟な対話活動を積極的に展開しています。

また、“世界に貢献する日本”の実現のため国際社会に対して常に明確な問題意識をもち、世界各地域との交流、相互理解促進のための多角的な事業を展開しています。

経済同友会は、優れた発想と時代感覚に豊んだ企業経営者の積極的な参画を得ながら、国民生活の豊かさと世界経済の調和ある発展をめざして、常に新しい時代に向けた果敢な挑戦を続けています。

年代	経済同友会の動き	代表幹事就任年	世の中の動き
1995	◇21世紀へのアクション・プログラム ◆21世紀に向けて日本農業が進むべき方向	牛尾治朗	阪神・淡路大震災発生 地下鉄サリン事件発生 ペルー日本大使公邸を武装左翼ゲリラが占拠
1996	◇新しい「市場」の創造—21世紀への我々の決意 第12回企業白書「日本企業の経営構造改革—コーポレート・ガバナンスの観点を踏まえた取締役会と監査役会のあり方」		
1997	◆市場主義宣言   21世紀へのアクション・プログラム ◇民間活力を引き出す構造改革を	小林陽太郎	消費税率5%に  長野冬季オリンピック開催 印パ両国が核実験  欧州統一通貨ユーロ誕生 茨城県東海村の核燃料施設で臨界事故
1998	第13回企業白書「資本効率重視経営—日本企業再活性化のための提案」 ◇構造改革につなげる経済政策と企業改革 ◆踏み出そう、少子化対策の第一歩		
1999	◆地方の活性化・自立のための7ヶ条 第14回企業白書「“個”の競争力向上による日本企業の再生—経営者の能力が問われる時代」 ◇「市場主義宣言」を超えて—四つのガバナンスの確立を		
2000	◇今こそ信念を持って自らの経営を ◆21世紀宣言 ◇改革実行の正念場を迎えて		
2001	◆今こそ実行の時—日本経済の活性化を目指して ◆学校と企業の一層の相互交流を目指して—企業経営者による教育現場への積極的な参画		
2002	◇今年こそ明るい展望を—信頼の回復とガバナンスの確立 ◆自ら考え、行動する地域づくりを目指して ◆急激に進展する少子高齢化社会に向けた持続可能な公的年金制度への抜本改革 ◆「新しい日本」における経済法制のあり方	北城格太郎	G・W・ブッシュ、米大統領に就任 米国同時多発テロ事件  日韓共催、FIFAワールドカップ 日朝首脳会談 ノーベル賞、日本人ダブル受賞  イラク戦争勃発 新型肺炎SARS 北朝鮮核開発問題  年金制度改革 国立大学の法人化 EUに10カ国加盟し25カ国体制に 人口推計の月次調査で調査開始以来初の減少 新潟県中越地震 G・W・ブッシュ、米大統領に再選 インドネシア、スマトラ島沖地震
2003	第15回企業白書「市場の進化と社会的責任経営」 ◆国民の信頼の回復と若者たちの夢を支えるシステム改革を—日本が目指すべき財政・税制のあり方 ◆自立した個人、自立した国たるために（憲法問題） ◇新事業創造立国—輝ける日本の構築をめざして		
2004	◆農業の将来を切り拓く構造改革の加速—イノベーションによる産業化への道 ◆さらなる政治改革の推進を—マニフェスト・サイクルを根付かせるために ◇「イノベーション」で新たな成長の基盤を築く—「次の10年」を見据えて ◆行財政抜本改革と公平・公正な税制の構築—小さな政府と民間主体の活力ある経済社会の構築「同友会起業フォーラム」発足		
2005	◆本格的な少子高齢化時代にふさわしい社会保障制度の確立 ◆活力ある経済社会に向けた財政健全化の道筋 ◆開かれた公務員制度の構築を ◆社会変革に挑むNPOには優れた経営者と志ある資金が必要である ◆量的緩和政策からの転換に向けて		
2006	◆環境配慮型の税体系を考える—地球環境を保持する国民的ビジョンの構築に向けて ◆企業価値向上の実現に向けて—経営者の果たすべき役割と責務 ◆基礎自治体強化による地域の自立 ◇イノベーションによる活力ある経済社会の構築 ◆今後の日中関係への提言—日中両国政府へのメッセージ		



社団法人 経済同友会  
代表幹事

北城 恪太郎

日本アイ・ビー・エム  
取締役会長

経済同友会は、2006年4月30日に創立60周年を迎えました。戦後日本の歩みの中で、常に先見性と良心に基づいた正論を世に問い、政策集団としての歴史を築いてきましたが、今後も叡智と行動力を結集し、「次の60年」に向けた新たな歴史を刻んでいきたいと考えています。

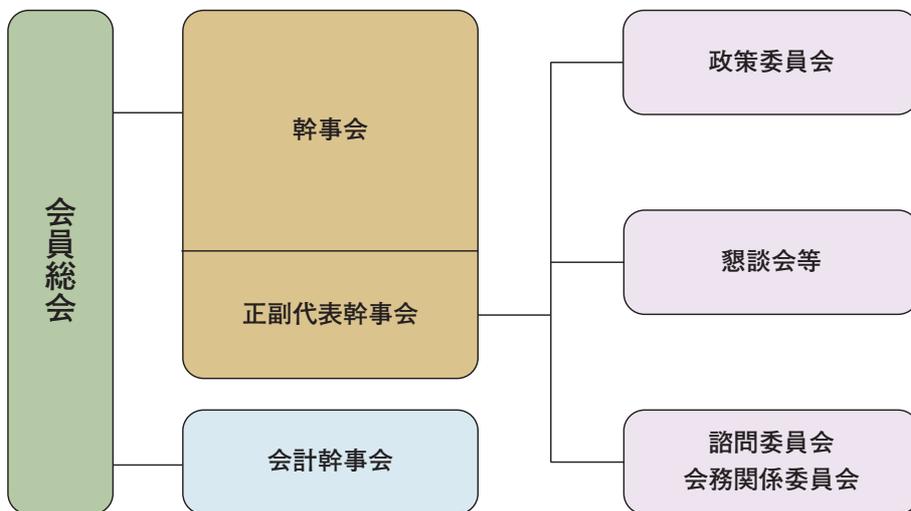
今日、日本経済は長く続いた困難の時代を脱し、着実に回復軌道を歩み始めました。しかし、中長期的に考えると、膨大な財政赤字や人口減少など数多くのリスク要因があり、決して楽観できる状況ではありません。社会のあらゆる分野においてイノベーション（改革）を起こし、活力ある経済社会を構築していくことが必要です。その際、私は「自立」「公正」「思いやり」の3つの価値観が重要だと考えます。

イノベーションに結び付くようなアイデアや行動は、「自立」の精神なくして生まれません。「自分で何とかしなければいけない」という強い当事者意識があってこそ、リスクをとり、現状を大胆に変革する覚悟が生まれ、既成概念にとられない斬新な発想が生まれるのです。

また、イノベーションは過去の経験や常識を否定することから始まり、時に社会を大きく揺るがすこととなりますが、それが法律やルールに違反したり、違反でなくても法律やルールの趣旨に照らして好ましくない方法で行われることは、決して許される行為ではありません。市場の参加者である経営者には、「企業の社会的責任（CSR）」に基づき、高い倫理観に基づいた規律ある行動が求められます。

さらに、個人に「自立」の精神を求める一方で、失敗しても再挑戦が可能な仕組み・風土があり、真に救済を必要としている人たちに十分な支援の手が差し伸べられるような、「思いやり」の溢れた社会を築くことが必要だと思います。

組織図



## 副代表幹事

(役職は2006年9月15日現在)



桜井 正光

リコー  
取締役社長執行役員



岩沙 弘道

三井不動産  
取締役社長



細谷 英二

りそなホールディングス  
取締役兼代表執行役会長



氏家 純一

野村ホールディングス  
取締役会長



加賀見 俊夫

オリエンタルランド  
取締役会長兼CEO



小島 順彦

三菱商事  
取締役社長



斎藤 博明

TAC  
取締役社長



下村 満子

健康事業総合財団  
[東京顕微鏡院]  
理事長



有富 慶二

ヤマトホールディングス  
取締役会長



金丸 恭文

フューチャーシステム  
コンサルティング  
取締役会長兼社長



浦野 光人

ニチレイ  
取締役社長



小島 邦夫

経済同友会  
副代表幹事・専務理事



林野 宏

クレディセゾン  
取締役社長



長谷川 閑史

武田薬品工業  
取締役社長



森田 富治郎

第一生命保険  
取締役会長

## 活動の3つの基本方針

経済同友会は、「活力ある日本社会」の構築に向けた構造改革の完遂と、将来に向けた発展の基盤確立のために、「革新（イノベーション）」の先導的役割を果たし続ける。そのために、2006年度においては前年度の3つの基本方針を、以下の通り継承・発展させる。

1. われわれは日本の経済社会の担い手として、「革新（イノベーション）」と「競争力向上」に資する企業経営を追求する。そのため、企業の社会的責任と倫理、企業経営のあるべき姿、新事業創造等の課題に取り組み、自ら率先して提言・実践する。
2. 日本の将来を分ける選択の時に臨み、「小さくて効率的な政府」と「民間主導社会」の実現に向けて、企業経営者としての知見を活かし、先見性や具体性に富んだ提言を積極的に発信する。
3. 設立60周年の節目にあたって、会の原点に立ち返り、日本社会のあるべき姿を追求し、民の知恵を活かした「活力ある経済社会」の構築に向けたビジョンを提示する。

## 委員会活動の枠組み

- I. 信頼と自律の企業社会の実現に向けた経営
- II. 「小さくて効率的な政府」と「民間主導社会」の構築に向けた構造改革の完遂
- III. 活力ある日本社会の構築に向けたイノベーションの推進
- IV. 国際交流・研究ネットワークの展開

## 懇談会等の運営

- 会員相互の交流、国内外の諸問題に関する情報・意見交換、次代を担う経営者の育成等を目的に、各種懇談会・セミナー・自主的活動など幅広い活動を行う。
- その活動は本年度の3つの基本方針に基づき、テーマおよび講師選定、活動のタイミング等については、委員会活動との連携・反映などを意識して活動を行う。

## 対外的連携・発信の強化

- 全国45の経済同友会との連携を深め、相互の情報・意見交換を行うとともに、「全国経済同友会地方行財政改革推進会議」をはじめとする各種共同作業・共同事業を積極的に展開する。
- 各政党の幹部、関係諸省庁の幹部等との情報・意見交換の場を積極的に設け、意思疎通を密にするとともに、政策実現に向けた意見発信を行う。
- 政策実現に向けて、NPO・NGO等社会の多様な主体との連携・交流を深める。
- 国際提携団体・国際協力団体との連携を通じて、日本と各国・各地域に共通する政策課題につき議論を深めるとともに、相互理解・相互協力を行う。

# 短期的および中長期的な課題を見据え 具体策の提言や、提言の実践・実行を

## 委員会活動

各委員会は、委員長のリダーシップの下、各検討課題について具体策の提言・実践をめざします。

また、政策形成現場における論議や社会の要請を踏まえ、機動的対応・タイムリーな意見発信に取り組んでいきます。

(以下表中、\*印：委員長代理/○印：副代表幹事)



## I. 信頼と自律の企業社会の実現に向けた経営

委員会名/委員長名	検討課題
<p><b>企業経営委員会</b></p>  <p>○長谷川 閑史 武田薬品工業 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業経営者の倫理とプロフェッショナリズムの醸成</li> <li>●社外取締役制度の活用に向けた具体策</li> </ul>
<p><b>新事業創造委員会</b></p>  <p>藤木 保彦 オリックス 取締役兼代表執行役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新事業創造に向けた施策（これまでの提言の総まとめ）</li> <li>●科学技術振興、新産業分野の開拓とベンチャーの役割</li> </ul>
<p><b>多様な人材の活用委員会</b></p>  <p>○加賀見 俊夫 オリエンタルランド 取締役会長兼CEO</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●シニア、若年者（NEET、フリーター）の活用に向けた施策</li> <li>●雇用の多様化・流動化に即した市場・制度・法制のあり方</li> <li>●外国人（移民）の受け入れ、およびそれに伴う社会的課題、制度</li> </ul>
<p><b>企業・経済法制委員会</b></p>  <p>○岩沙 弘道 三井不動産 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業・経済法制上の課題へのタイムリーな対応</li> <li>●新会社法等、企業経営に関連する法制についての検討</li> </ul>

## I. 信頼と自律の企業社会の実現に向けた経営

(提言実践推進委員会)

委員会名／委員長名	検討課題
<p><b>新事業創造推進フォーラム</b></p>  <p>飯塚 哲哉 ザインエレクトロニクス 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●同友会起業フォーラム、カレッジベンチャーフォーラム等、新事業創造に向けた実践・推進活動の展開</li> </ul>
<p><b>社会的責任経営推進委員会</b></p>  <p>原 良也 大和証券グループ本社 取締役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会的責任経営の推進に向けた施策の実施</li> </ul>

## II. 「小さくて効率的な政府」と「民間主導社会」の構築に向けた構造改革の完遂

委員会名／委員長名	検討課題
<p><b>経済政策委員会</b></p>  <p>高橋 温 住友信託銀行 取締役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●マクロ経済政策に関わる課題の発掘と検討</li> <li>●景気定点観測アンケートの実施</li> </ul>
<p><b>金融・資本市場委員会</b></p>  <p>○林野 宏 クレディセゾン 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市場の規律・監視機能のあり方</li> <li>●金融・資本市場におけるガバナンスの確立</li> </ul>
<p><b>財政・税制改革委員会</b></p>  <p>井口 武雄 三機工業 監査役</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●歳出・歳入一体改革のあるべき姿と財政再建の道筋</li> <li>●財投改革の一環としての特殊法人改革の具体像</li> <li>●抜本的税制改革に向けた検討</li> </ul>
<p><b>行政改革委員会</b></p>  <p>○金丸 恭文 フューチャーシステムコンサルティング 取締役会長兼社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●評価等人事制度の見直しを含む公務員制度改革</li> <li>●構造改革の流れを踏まえた省庁再編のあり方</li> </ul>

## II. 「小さくて効率的な政府」と「民間主導社会」の構築に向けた構造改革の完遂

委員会名／委員長名	検討課題
<p><b>地方行財政改革委員会</b></p>  <p><b>池田 弘一</b> アサヒビール 取締役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国と地方の役割分担の再定義</li> <li>●自立の時代における地方の姿（グランドビジョン）</li> <li>●地方の自立に向けた財政制度</li> </ul>
<p><b>社会保障改革委員会</b></p>  <p><b>門脇 英晴</b> 日本総合研究所 理事長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会保障制度の一体的改革の推進</li> <li>●社会保障におけるナショナル・ミニマム</li> </ul>
<p><b>格差を考える委員会</b></p>  <p>○<b>斎藤 博明</b> TAC 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本における格差の現状認識の把握</li> <li>●自助努力に応える公正な社会の構築に向けた施策（世代間格差、地域間格差、雇用・教育・税制等の視点 他）</li> </ul>
<p><b>市場主義・民間主導社会のあるべき姿を考える委員会</b></p>  <p>○<b>氏家 純一</b> 野村ホールディングス 取締役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市場主義・民間主導社会のあるべき姿と実現に向けた方策</li> <li>●市場・企業に対する不信、企業不祥事等への対策（「業界」の果たすべき役割、プロフェッショナルの責任、企業倫理）</li> </ul>

(提言実践推進委員会)

<p><b>構造改革進捗レビュー委員会</b></p>  <p>○<b>細谷 英二</b> りそなホールディングス 取締役兼代表執行役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●構造改革課題の継続的なレビューとタイムリーな発信 ※郵政民営化、道路公団民営化、政策金融改革、政府B/S改革、農業改革等、構造改革に関する2005年度の活動を踏襲。</li> </ul>
--	---

### Ⅲ. 活力ある日本社会の構築に向けたイノベーションの推進

委員会名／委員長名	検討課題
<p><b>政治委員会</b></p>  <p>丹羽 宇一郎 伊藤忠商事 取締役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「マニフェスト」時代の政党政治のあるべき姿の検討 (マニフェスト策定過程、政治家育成システム等)</li> <li>● 「一票の格差」是正に向けた検討、フォローアップ活動の推進</li> </ul>
<p><b>教育問題委員会</b></p>  <p>○浦野 光人 ニチレイ 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育の国際競争力の向上に資する改革課題の検討</li> <li>● 高等教育改革の現状把握と改革推進に向けた提案</li> </ul>
<p><b>地球環境・エネルギー委員会</b></p>  <p>数土 文夫 JFEホールディングス 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地球温暖化対策の推進に向けたフォローアップ活動</li> <li>● 日本の中長期的な資源・エネルギー戦略に関する検討</li> </ul>
<p><b>人口一億人時代の日本委員会</b></p>  <p>○森田 富治郎 第一生命保険 取締役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人口減少・高齢化を前提に、日本の活力・競争力を高める上での課題 (2005年度活動成果を踏まえて活動)</li> </ul>
<p><b>日本のイノベーション戦略委員会</b></p>  <p>○小島 順彦 三菱商事 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● あらゆる分野からイノベーション創出を促す社会の実現</li> <li>● 民間発のイノベーションを引き起こすための仕組みづくり</li> </ul>
<p><b>NPO・社会起業委員会</b></p>  <p>大橋 洋治 全日本空輸 取締役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● NPO・社会起業家の活性化に向けた検討と具体的実践</li> </ul>
<p><b>新時代のものづくり基盤委員会</b></p>  <p>○桜井 正光 リコー 取締役社長執行役員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本のものづくりにおける高付加価値創造力・国際競争力の向上に向けた課題の検討</li> <li>● 科学技術振興、研究開発、知財、人材育成等、具体的施策の提言</li> </ul>

### Ⅲ. 活力ある日本社会の構築に向けたイノベーションの推進

委員会名／委員長名	検討課題
<p><b>ITによる社会変革委員会</b></p>  <p>岩田 彰一郎 アスクール 取締役社長兼CEO</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ITの普及・活用を梃子とした変革の可能性（行政・産業・社会）</li> <li>●「e-Japan」構想の進捗状況のレビュー、フォローアップ</li> </ul>

(提言実践推進委員会)

<p><b>学校と企業・経営者の交流活動推進委員会</b></p>  <p>遠藤 勝裕 日本証券代行 取締役相談役</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校と企業・経営者の交流活動の推進と積極的展開</li> </ul>
--	--

### Ⅳ. 国際交流・研究ネットワークの展開

委員会名／委員長名	検討課題
<p><b>国際問題委員会</b></p>  <p>○下村 満子 健康事業総合財団 [東京顕微鏡院] 理事長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●時事的な国際問題に関するセミナー、海外有識者による講演会等の企画・運営</li> <li>●インド等、主要国・地域へのミッション派遣の検討・企画</li> </ul>
<p><b>アジア委員会</b></p>  <p>榎田 松瑩 三井物産 取締役社長</p>  <p>*萩原 敏孝 小松製作所 取締役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●アジア地域に関する時事的課題の把握・検討</li> <li>●東アジア経済協力の推進、日本の対アジア戦略等、重要課題に関する調査・研究</li> <li>●日本・ASEAN経営者会議等の国際会議開催・ミッションの派遣等、国際交流活動の推進</li> </ul>
<p><b>中国委員会</b></p>  <p>勝俣 宣夫 丸紅 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国に関する時事的課題の把握・検討</li> <li>●日中経済協力推進に向けた具体策等、重要課題に関する調査・研究</li> <li>●国際会議の開催、ミッションの派遣等の交流活動の推進</li> </ul>

#### IV. 国際交流・研究ネットワークの展開

委員会名／委員長名	検討課題
<p><b>米州委員会</b></p>  <p><b>大林 剛郎</b> 大林組 取締役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 米州地域に関する時事的課題の把握・検討</li> <li>● 米国における財政・構造改革の経緯、国際競争力向上に向けた戦略等、重要課題に関する調査・研究</li> <li>● 国際会議の開催、ミッションの派遣等の交流活動の推進</li> </ul>
<p><b>欧州委員会</b></p>  <p><b>小枝 至</b> 日産自動車 取締役共同会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 欧州に関する時事的課題の把握・検討</li> <li>● 欧州における財政・構造改革の経緯、国際競争力向上に向けた戦略等、重要課題に関する調査・研究</li> <li>● 国際会議の開催、ミッションの派遣等の交流活動の推進</li> </ul>
<p><b>ロシア・NIS委員会</b></p>  <p><b>芦田 昭充</b> 商船三井 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ロシア・NIS地域における時事的課題の把握・検討</li> <li>● 日ロ経済関係の深化等、重要課題に関する調査・研究</li> <li>● 国際会議の開催、ミッションの派遣等の交流活動の推進</li> </ul>

(提言実践推進委員会)

<p><b>対内直接投資推進委員会</b></p>  <p><b>山中 信義</b> 日本エマソン 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 対内直接投資の拡大に向けた施策の検討、推進</li> </ul>
--	---

諮問委員会

委員会名／委員長名	検討課題
<p><b>諮問委員会</b></p>  <p>○有富 慶二 ヤマトホールディングス 取締役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●代表幹事の諮問を受け、重要な政策課題について検討</li> <li>●プロジェクト・チームの組織化を通じた柔軟かつ機動的な検討・調査とタイムリーな意見発信</li> </ul>
<p><b>マニフェスト評価 プロジェクト・チーム</b></p>  <p>○小島 邦夫 経済同友会 副代表幹事・専務理事</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●9月の新政権への移行に向けた活動 (「マニフェスト」による政権選択の実現／重要政策課題に関する意見表明等)</li> </ul>

会務関係

<p><b>会員委員会</b></p>  <p>茂木 友三郎 キッコーマン 取締役会長 CEO</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●会員拡充等、本会の組織基盤の維持・強化に向けた取り組み</li> <li>●各地経済同友会との連携・協力の推進</li> <li>●全国経済同友会セミナーの開催</li> </ul>
<p><b>財務委員会</b></p>  <p>伊庭 保 ソニーフィナンシャルホールディングス 相談役</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本会財政基盤の維持、拡充に向けた取り組み</li> <li>●予算案・決算案等の審議・作成</li> </ul>
<p><b>広報委員会</b></p> <p>○小島 邦夫 経済同友会 副代表幹事・専務理事</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本会の活動・政策提言に関する各種発信</li> <li>●情報発信力強化に向けた企画・実施</li> </ul>

経済研究所

<p><b>経済研究所</b></p> <p>○小島 邦夫 経済同友会 副代表幹事・専務理事</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本会の政策立案基盤拡充のための活動</li> <li>●東京経済研究センターとの共催による「TCERセミナー」の開催</li> </ul>
--	---

# 会員の相互交流、 対外的なネットワークの構築・強化

## 活動の基本計画

経済同友会を構成するメンバーの相互交流、会員セミナー、さらに自主的活動など幅広い活動を通じ、現在の経済動向に対するより広い見識を持つとともに、次代を担う企業人をサポートしていきます。

### 産業懇談会

会員相互の交流、産業界が直面する諸問題に対する情報交換の場として産業懇談会が設けられています。現在約800名のメンバーが14グループに分かれ、月1回の昼食会形式の定例会による積極的な活動を展開しています。また年数回、全メンバー交流のための会合を開催しています。



### 会員セミナー

全会員に対し、国内外の政治・経済・社会・文化などの諸分野における先端的情報を迅速かつ的確に提供するため会員セミナーを設け、時宜に適したテーマについて講師より問題提起を受けています。年間20回程度開催されます。また会員セミナーの中に、主として外国の経営者、有識者との懇談の場であるグローバル・フォーラムを設けています。



### シンポジウム

本会の提言、主張などを積極的に社会に発信し、広く社会の理解を得るとともに提言内容の政策や企業経営などへの反映・フォローアップを目的として、シンポジウムを開催しています。



## 懇談会等

委員会名／委員長名	検討課題
<p><b>産業懇談会</b></p> <div data-bbox="137 309 268 461">  <p><b>藺口 穰</b> 巴川製紙所 相談役</p> </div> <div data-bbox="137 517 268 669">  <p><b>池田 守男</b> 資生堂 相談役</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 会員相互の交流・情報交換の場として、グループ毎月例会合を開催</li> </ul>
<p><b>会員セミナー</b></p> <div data-bbox="137 788 268 940">  <p><b>前原 金一</b> 昭和女子大学 副理事長</p> </div> <div data-bbox="137 996 268 1149">  <p><b>庄子 幹雄</b> 鹿島建設 常任顧問</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全会員を対象に、経済・社会・文化等、幅広いテーマに関するヒアリングを企画、実施</li> </ul>
<p><b>政官討論の会</b></p> <div data-bbox="137 1265 268 1417">  <p><b>松井 道夫</b> 松井証券 取締役社長</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本を取り巻く諸課題につき、次代を担う政治家・官僚を招いて議論を行う</li> <li>● 委員が積極的に参画・発言をする討論の場として活動する</li> </ul>
<p><b>経済懇談会</b></p> <div data-bbox="137 1536 268 1688">  <p><b>富田 哲郎</b> 東日本旅客鉄道 常務取締役</p> </div> <div data-bbox="137 1744 268 1897">  <p><b>星野 敏雄</b> 花王 取締役専務執行役員</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現場第一線の経営者（副社長・専務・常務クラス）により自主運営</li> <li>● 経済・経営課題等について、忌憚のない意見交換を行う</li> </ul>

委員会名／委員長名	検討課題
<p><b>創発の会</b></p>  <p>齋藤 敏一 ルネサンス 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新入会員（原則入会后2年以内の会員）の自由参加による懇談会</li> <li>●新入会員・若手会員に対する、委員会等への参画に向けたステップとなる場の提供</li> </ul>
<p><b>マスコミ・ジャーナリズムのあり方を考える懇談会</b></p>  <p>本田 勝彦 日本たばこ産業 取締役相談役</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本におけるマスコミ、ジャーナリズムのあるべき姿や課題につき、ジャーナリストとの懇談を通じて検討</li> </ul>
<p><b>憲法問題懇談会</b></p>  <p>中村 公一 山九 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国会・政党等における憲法論議への対応、各界との意見交換</li> </ul>
<p><b>リーダーシップ・プログラム</b></p>  <p>北城 格太郎 経済同友会 代表幹事</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●次世代経営者育成のためのプログラム</li> </ul>

## 会員による自主的活動の促進・支援

- 本会に集う多様な会員が、それぞれの問題意識に基づいて自由闊達に活動できるようにするために、「経済同友会会員が、自らの問題意識に基づき、会員を中心とするプロジェクトを企画し、自主的な活動によって提言等をまとめる」活動を促進・支援する。
- この枠組みで行うプロジェクト、その成果となる提言等の取り扱いは、会員からの企画提案を受けて、正副代表幹事会および幹事会での検討の上、決定する。

## より広い情報発信と政策反映をめざし、 広く活動の根をのばす

### 記者会見の開催

原則として毎月第1及び第3火曜日に、経済団体記者会(財界クラブ)を中心としたマスコミに対して、代表幹事による(広報委員長が同席)定例の記者会見を開催しています。会見では、時々国内外の政治・経済動向等についてのメッセージを発信しています。

また「提言」の発表に当たっては、担当委員長による記者会見をその都度開催し、広く社会に呼びかけ、世論の喚起、政策への反映を図っています。



### 政策当事者との対話・情報交換

経済産業省、財務省、外務省、総務省など関係諸官庁の幹部との情報・意見交換の場を定期的に設け、意思疎通を密にするとともに、本会意見の政策反映を図っています。

### 全国各地経済同友会との連携

現在、全国44地域にそれぞれの地域名を冠した経済同友会があり、地域の活性化をめざした自主的活動を展開しており、その会員総数は約14,000名に達します。経済同友会では、これらの同友会と常に緊密な連携のもとに、毎年全国セミナー、全国代表幹事円卓会議を開催するとともに、全国経済同友会地方行財政改革推進会議など共同事業の推進、相互の情報・意見交換を行っています。

### 経済三団体としての連携活動

経済三団体(経済同友会、日本経済団体連合会、日本・東京商工会議所)は、新年祝賀会、国・公賓、諸外国の要人歓迎会など数多くの共催事業を行うとともに、経済界に共通する重要課題について積極的な連携活動を推進しています。

### 経済・社会諸分野との交流

各政党の幹部、学識経験者など政治、経済、社会、文化の諸分野の指導者との意見交換を重ね、相互の情報交換と意思の疎通を図っています。

### 同友クラブ

経済同友会の会員は、交流の場として別個に同友クラブを持ち、教養、趣味、健康、スポーツなどを通じて親睦を深めています。

## 各地経済同友会

北海道経済同友会	(社) 神奈川経済同友会	(社) 関西経済同友会	土佐経済同友会
青森経済同友会	山梨経済同友会	(社) 神戸経済同友会	福岡経済同友会
(社) 岩手経済同友会	(社) 信州経済同友会	奈良経済同友会	佐賀経済同友会
(社) 秋田経済同友会	富山経済同友会	(社) 和歌山経済同友会	長崎経済同友会
仙台経済同友会	新潟経済同友会	鳥取県経済同友会	熊本経済同友会
山形経済同友会	(社) 金沢経済同友会	島根経済同友会	大分経済同友会
福島経済同友会	福井経済同友会	(社) 岡山経済同友会	宮崎経済同友会
(社) 栃木県経済同友会	(社) 岐阜県経済同友会	広島経済同友会	鹿児島経済同友会
群馬経済同友会	静岡経済同友会	山口経済同友会	沖縄経済同友会
埼玉経済同友会	中部経済同友会	(社) 香川経済同友会	
千葉県経済同友会	滋賀経済同友会	(社) 徳島経済同友会	
(社) 経済同友会	(社) 京都経済同友会	愛媛経済同友会	以上 45 経済同友会

## 国際協力・交流団体

### <パートナーシップ関係団体>

WEF：世界経済フォーラム  
(World Economic Forum)

### <民間経済団体国際会議関係団体>

スペイン

CE：経営者政策評議会  
(Circulo de Empresarios)

米 国

CED：経済開発委員会  
(Committee for Economic Development)

オーストラリア

CEDA：豪州経済開発委員会  
(Committee for Economic Development of Australia)

ポルトガル

FAE：経営者研究フォーラム  
(Forum de Administradores de Empresas)

フィンランド

EVA：フィンランド・ビジネス政策フォーラム  
(Finnish Business and Policy Forum)

フランス

IDEP：経営者研究協会  
(Institut de l'entreprise)

ドイツ

IW：ドイツ経営協会  
(Institut der deutschen Wirtschaft Köln)

オランダ

SMO：オランダ社会企業協会  
(Stichting Maatschappij en Onderneming)

### <準加盟>

中南米

CEAL：中南米ビジネス協議会  
(Consejo Empresario de América Latina)

中 国

CIRD：中国改革発展研究所  
(China Institute for Reform and Development)

### <交流団体>

ASEAN

日本・ASEAN経営者会議各国国内委員会  
(The National Committees for the Coordination of the AJBM (ASEAN-Japan Business Meeting) of each ASEAN country)

ロシア

ロシア産業家企業家同盟  
(The Industrialists and Entrepreneurs Union of the Russian Federation)

英 国

IOD：英国経営者協会 (Institute of Directors)

中 国

中国国务院国有資産監督管理委員会  
(State-owned Assets Supervision and Administration Commission of the State Council) (SASAC)

中国社会科学院

(The Chinese Academy of Social Sciences)

中華全国工商業聯合会

(All-China Federation of Industry and Commerce)

## 組織概要

社団法人 経済同友会

Japan Association of Corporate Executives

設立：1946年4月30日

会員数：一般会員 1,370名

特別会員 8名（2006年7月1日現在）

事務局

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1-4-6 日本工業倶楽部別館5階

企画・会員サービス・アドミニストレーション

TEL：03-3211-1271

FAX：03-3213-2946／03-3214-6802

政策調査

TEL：03-3284-0220 FAX：03-3212-3774

ホームページ <http://www.doyukai.or.jp/>



## シンボルマークを掲げて

経済同友会は、1998年度通常総会において、シンボルマークを制定しました。

これは、創立50周年を契機に、経済同友会の原点を見直すとともに、

未来への扉を開く経営者一人ひとりの意志を鮮明に打ち立てることを目指したもので、

新時代に踏み出す決意を示しています。

シンボルマーク



### 五連方形ベクトル

正方形

経済同友会に結集する経営者一人ひとりの「志」の高さ、強さを、最もシンプルで端正な形で表現しています。

五連のベクトル

「志」を原点として、「創造」「発信」「行動」「開拓」へと突き進む、その一貫した方向性とエネルギーの高まりを表現しています。

黒色

正方形の黒色と背景の白色のコントラストが、「意志の明快さ」を表現しています。



# 社団法人 経済同友会

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-6 日本工業倶楽部別館5階

企画・会員サービス・アドミニストレーション TEL : 03-3211-1271 / FAX : 03-3213-2946 , 03-3214-6802

政策調査 TEL : 03-3284-0220 / FAX:03-3212-3774

URL <http://www.doyukai.or.jp/>